

Q&A 予算審査 特別委員会の質疑から

6年度分・一部抜粋

議長を除く議員全員（12名）で構成される予算審査特別委員会において、新年度予算の審議を行いました。

第三小の教室増は？

校舎増築工事設計業務委託料
1385万円

Q 何クラス増やすのか。

A 学校教育課長
4クラスの増築を計画している。RC構造で体育倉庫に増築。2階、3階を教室とし、本校舎の廊下を伸ばして接続する。本年度は、設計業務の委託をする。

バス路線の改正は？

コミュニティバス再編
支援業務委託料
409万円

Q バス路線の改正は。

A まちづくり課長
昨年度に地域公共交通計画を策定したので、本年度は、路線改正に向けての作業を進めていく。オンデマンドバスは導入しない。町内の運行が基本。



コミュニティバス

記念品の内容は？

記念品代
70万円

Q オープンイノベーション戦略推進事業について、記念品の内容は。

A ふるさと応援課長
ふるさと納税返礼品や町外来庁者へのPRに使うため、町制施行70周年記念事業で作成したマグネット、メガネ拭き、クリアファイルを追加発注する。1アイテム当たり約1000個を予定している。



作成したマグネット

福岡大分デスティネーション キャンペーンは？

観光振興事業
343万円

Q どのような事業を予定しているのか。

A 地域振興課長
福岡大分DCで、須恵町は独自に皿山公園で観光事業を行う。期間は4月5日の土日。時間帯は9時から15時。園内バスは、駐車場から東ノ谷池まで、ハイエースを運行予定。皿山公園内に6基のベンチを、景観に配慮し、背もたれのないデザインで設置する。

3月定例会 その他の 議案

令和5年度補正予算

各会計とも、年度末の決算見込額による調整が行われています。

一般会計

8億4629万円を減額
総額120億7737万円
(全員賛成で可決)

基金の取り崩しは

6億4424万円を見送り
決算見込みにより、財政調整基金からの繰り入れを6億4424万円減額し、令和5年度の基金取崩額は1575万円となる予定です。
これにより、基金残高（財政調整基金・減債基金の合計）は、約30億8600万円が確保される見込みとなっています。

特別会計

◆国民健康保険特別会計
2万円を減額
総額30億1736万円
(全員賛成で可決)

◆後期高齢者医療特別会計
3401万円を追加
総額4億5900万円
(全員賛成で可決)

◆公共下水道事業特別会計
7916万円を減額
総額11億179万円
(全員賛成で可決)

◆農業集落排水事業特別会計
1万円を追加
総額6301万円
(全員賛成で可決)

水道事業会計

収益的収入
1700万円を追加
支出
793万円を減額
資本的収入
3020万円を減額
支出
1億1200万円を減額
(全員賛成で可決)

その他の採決結果

須恵町空家空地等の適正管理に関する条例の制定 (空家等対策の推進に関する特別措置法の一部を改正する法律が、公布施行されたこととともない、本条例を制定する。新たに法定外空家等の規定を定め、適切な措置を可能とする)	全員賛成で可決
須恵町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正 (こども家庭庁設置法の施行にともなう関係法律の整備に関する法律が、公布施行されたこととともない、当該条例の一部を改正する)	全員賛成で可決
町道路線の認定、変更及び廃止 (町道路線網の整備を図るため、3路線を新規認定し、1路線を変更、1路線を廃止する)	全員賛成で可決
須恵町国民健康保険税条例の一部改正 (国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を確保するため、被保険者均等割額および世帯別平等割額を改定し、財源不足を補う)	全員賛成で可決
須恵町上水道給水条例の一部改正 (水道法の一部改正による字句の改正)	全員賛成で可決
須恵町上水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正 (水道法の一部改正による字句の改正)	全員賛成で可決
須恵町公営企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部改正 (地方自治法の一部を改正する法律の公布施行にともない、当該条例の一部を改正する。会計年度任用職員に勤勉手当を支給する)	全員賛成で可決
須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金条例を廃止する条例の制定 (限度額認定証・限度額適用・標準負担額減額認定証の普及により、諸費用に係る被保険者負担が軽減されたこととともない、須恵町国民健康保険高額療養資金貸付基金を廃止する)	全員賛成で可決
須恵町議会委員会条例の一部改正 議員発議 (須恵町課設置条例の一部改正にともない、常任委員会が所管する課の一部変更をする)	全員賛成で可決
最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の採択を求める請願書 (昨今のエネルギー価格および物価の高騰に鑑み、最低賃金の引上げ、地域間格差の是正、中小企業支援の拡充・強化を政府に求める)	全員賛成で採択

第1回 臨時会 令和6年2月5日

令和5年度一般会計補正予算（第7号）
1億1051万円を追加
総額 129億2367万円



- 住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業 6402万円
- 低所得世帯子ども加算給付金事業 4648万円